

職員の再就職について（国と市の比較）

➤ 市職員の退職状況（市長部局のみ、全職員）

	定年退職	早期退職	その他 （普通退職等）	合計
H23	504（43%）	470（40%）	194（17%）	1,168
H22	571（51%）	321（29%）	220（20%）	1,112
H21	599（55%）	297（27%）	200（18%）	1,096

国家公務員の退職状況（公務員白書より）

平成 21 年度 退職者数 32,182 人（定年退職者数 4,920 人（15%））

平成 20 年度 退職者数 23,193 人（定年退職者数 4,979 人（21%））

平成 19 年度 退職者数 22,193 人（定年退職者数 5,150 人（23%））

→市職員は国家公務員に比べ、定年もしくは定年間際まで勤務するケースが多い。

➤ 勧奨退職制度

- ・市 制度無し
- ・国 制度有り（全退職者数の約 25%、平成 15～17 年度の平均）

→国家公務員においては、勧奨退職者への職の斡旋が必要。

➤ 退職手当

- ・市 25,996 千円（平成 22 年度、全職種・定年退職者の平均）
- ・国 24,515 千円（平成 22 年度、全職種・定年退職者の平均）
34,903 千円（平成 22 年度、全職種・勧奨退職者の平均）

→定年退職の場合の退職手当の支給額に大差はないが、勧奨されて退職した場合の退職手当額とは大きな開きがある。

➤ 市職員の外郭団体への再就職に関するルール

○役員としての再就職

- ・在職上限年齢 65 歳
- ・平均報酬 748 万円（平成 22 年度決算）
- ・役職によって報酬上限あり（社長・理事長…900 万円以下等）
- ・退職金支給無し

○職員としての再就職

- ・在職上限年齢 65 歳
- ・平均給与 322 万円（平成 22 年度決算）
- ・退職金支給無し